

平成 28 年度 第 1 回  
ICT を活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 議事概要

**1. 開催日時等**

日 時：平成 28 年 8 月 31 日（水） 13:00～15:00  
場 所：中央合同庁舎 2 号館 低層棟 1 階 共用会議室 2A・2B  
座 長：坂村 健 東京大学大学院情報学環 教授  
委 員：竹中 ナミ 社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長  
古屋 秀樹 東洋大学 国際地域学部 教授  
森 亮二 弁護士・情報セキュリティ大学院 准教授

主 宰 者：国土交通省 技監

行政側出席者：

政策統括官、大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土  
保全局、道路局、鉄道局、自動車局、港湾局、航空局、観光庁、国土技術  
政策総合研究所、国土地理院

オブザーバー：東京都都市整備局、東京都福祉保健局

事務局：国土交通省 政策統括官付

**2. 委員からの主な意見**

平成 28 年度第 1 回の委員会では、平成 28 年度の実施概要等について事務局より説明を行い、意見交換を行った。

(1) 平成 27 年度の実施概要

○ 意見なし。

(2) 平成 28 年度の実施概要

- データの取得項目について、勾配や段差等だけでなく、写真も加えれば、障害者が自分の目でバリアを認識することができるため有効ではないか。
- 歩行空間ネットワークデータ整備仕様案の改訂方針について、「仕様の簡素化」と「サービス水準」はトレードオフの関係にあるため、具体的な仕様の検討時には留意すべきである。
- データの整備仕様を簡素化する際、その基準の前提となる条件について丁寧に説明したほうがよい。例えば、車いすも押す人や種類によって移動性能が異なる。
- サービス利用者から現地の情報等をフィードバックし、その声をデータに反映できるような仕組みが検討できると良い。
- 駅のホームドアの設置状況に関する情報を施設情報として取り扱うことを検討すべき。

- 例えば、駅に関するバリアフリー情報を既に提供しているサービスもあるが、歩行者移動支援の取組の中ですべての情報に対応するのではなく、既存の取組と連携して、より充実したサービスにつなげることを検討すべきである。

### (3) 関連するプロジェクト

#### ・高精度測位社会プロジェクトについて

- きめ細かなナビゲーションは良いシステムだが、移動は「どこにいきたい」という目的があった上で派生する需要であるため、観光ガイド等の他の情報とリンクさせることによって一層効果が上がるのではないか。
- 便利なシステムだが、高精度な位置情報にはプライバシーの問題が関係すると思われる。システムができあがってから使えなくなることがないように、プライバシーについてははじめから検討事項として考えてほしい。

### (4) その他

- オープンデータを活用したサービス展開では、サービス提供は行政ではなくサービス事業者が担うことを想定しているが、サービスに求める留意事項についてガイドライン等に整理したほうがよいのではないか。
- 施策名が長いため、サービスの普及展開に向けたインセンティブとして、わかりやすいプロジェクトの名称を検討するとよいのではないか。
- 訪日外国人観光客を各地に誘導していくためにも、地方部において施策を展開することも重要ではないか。
- 歩行者移動支援では聴覚障害者への配慮も必要である。例えば、緊急時には放送によるアナウンス等の音声情報が多くなるため、聴覚障害者は情報を把握できない場合があり、文字で伝えることも重要。
- 様々な障害者の状況に対して想像力を働かせながら検討を進めることがユニバーサル社会の実現につながるのではないか。ガイドライン等において、施策の理念・哲学を盛り込んでほしい。

以 上